

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日
(第138期) 至 平成22年3月31日

東京インキ株式会社

(E00904)

第138期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

目 次

	頁
第138期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第138期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

【会社名】 東京インキ株式会社

【英訳名】 TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 淳 男

【本店の所在の場所】 東京都北区王子1丁目12番4号 TIC王子ビル

【電話番号】 03(5902)7651

【事務連絡者氏名】 管理部門理財部長 黒木 徹 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子1丁目12番4号 TIC王子ビル

【電話番号】 03(5902)7652

【事務連絡者氏名】 管理部門理財部長 黒木 徹 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	57,372,467	59,688,173	61,170,451	55,652,250	47,440,247
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	515,252	809,620	866,303	△260,116	669,195
当期純利益又は当期 純損失 (△) (千円)	115,279	270,029	450,733	△924,451	230,684
純資産額 (千円)	20,573,065	19,972,858	18,515,293	16,361,857	17,295,335
総資産額 (千円)	49,667,533	52,410,713	48,048,116	44,613,329	46,402,636
1株当たり純資産額 (円)	756.99	736.08	682.69	603.85	630.71
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	3.51	9.95	16.62	△34.11	8.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.4	38.1	38.5	36.7	36.8
自己資本利益率 (%)	0.6	1.3	2.3	—	1.4
株価収益率 (倍)	107.1	32.3	15.7	—	22.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,414,936	4,063,260	△757,815	△322,340	3,457,174
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,963,939	△1,737,212	△831,109	△2,505,850	△3,035,928
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,324,081	△1,298,261	603,776	3,257,158	△710,796
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,244,718	2,349,520	1,363,124	1,781,195	1,491,843
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	831 (210)	808 (215)	774 (214)	743 (195)	784 (136)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第134期から第136期及び138期は潜在株式が存在しないため、第137期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第137期の自己資本利益率及び株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	55,847,399	57,646,040	59,420,926	54,645,413	46,530,739
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	443,905	849,620	838,391	△359,880	739,334
当期純利益又は当期 純損失 (△) (千円)	105,267	281,098	360,714	△1,024,600	396,713
資本金 (千円)	3,246,125	3,246,125	3,246,125	3,246,125	3,246,125
発行済株式総数 (株)	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587	27,257,587
純資産額 (千円)	19,726,027	19,130,112	17,605,738	15,463,815	16,363,375
総資産額 (千円)	48,507,613	50,762,250	46,325,528	43,423,219	45,020,396
1株当たり純資産額 (円)	725.80	705.02	649.15	570.71	604.11
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	3.14	10.36	13.30	△37.80	14.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.7	37.7	38.0	35.6	36.3
自己資本利益率 (%)	0.5	1.4	2.0	—	2.5
株価収益率 (倍)	119.7	31.0	19.6	—	13.0
配当性向 (%)	191.1	57.9	45.1	—	41.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	718 (174)	699 (168)	692 (171)	679 (155)	667 (107)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第134期から第136期及び138期は潜在株式が存在しないため、第137期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第137期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4 従業員は、就業人員数を表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

明治28年大橋佐平氏によって創立された博文館印刷所の練肉部として発足したのが現在の東京インキ株式会社の前身であります。

- | | |
|----------|--|
| 大正5年5月 | 資本金5万円を以て豊島区巢鴨に合資会社日本油脂工業所の名称により油脂より印刷インキ製造までを目的として設立。 |
| 大正12年12月 | 資本金50万円の東京インキ株式会社を設立し、合資会社日本油脂工業所の業務一切を継承。 |
| 昭和3年10月 | 東京都北区田端新町に田端分工場を設置。 |
| 昭和12年5月 | 東京都豊島区巢鴨の本社を現在の地に移転し、巢鴨工場を顔料工場に転換し資本金100万円に増資。 |
| 昭和20年4月 | 戦災により本社工場と巢鴨工場を焼失せるも逸早く復興、同年9月より操業を開始。 |
| 昭和21年5月 | 埼玉県さいたま市に顔料工場を新設、全般顔料の自製を開始。 |
| 昭和33年3月 | 埼玉県さいたま市顔料工場に隣接し化成品工場を新設。 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所株式市場第2部に上場。 |
| 昭和38年7月 | 埼玉県さいたま市に吉野原工場を新設。 |
| 昭和40年11月 | 吉野原工場に化成品工場を新設。 |
| 昭和43年10月 | 大阪府枚方市に大阪工場を新設。 |
| 昭和48年1月 | 不動産の売買及び賃貸借等を事業目的に追加。 |
| 昭和48年4月 | トーインエンタープライズ(株)を設立。 |
| 昭和55年9月 | 英国および中華民国に平活版インキの技術輸出を実施。 |
| 昭和56年12月 | 資本金9億3,712万5千円に増加。 |
| 昭和60年12月 | 京昶パッケージ(株)(現連結子会社)を設立。 |
| 昭和61年2月 | 埼玉県羽生市に羽生工場を新設。 |
| 昭和62年2月 | アメリカ合衆国カリフォルニア州に現地法人東京インキ(株)U. S. A. (現連結子会社)を設立。 |
| 昭和62年6月 | 資本金15億5,112万5千円に増加。 |
| 平成元年10月 | 羽生工場に印刷インキ工場を新設。 |
| 平成元年12月 | 資本金32億4,612万5千円に増加。 |
| 平成3年3月 | 岐阜県土岐市に土岐工場を新設。 |
| 平成3年12月 | 宮崎県都城市にトーイン加工(株)(現連結子会社)を設立。 |
| 平成8年9月 | 埼玉県吉川市に吉川工場を新設。 |
| 平成11年10月 | 東京都足立区の林インキ製造(株)(現連結子会社)を買収。 |
| 平成12年4月 | 東京都北区に精美堂印刷(株)を設立。 |
| 平成12年7月 | 東京都北区に東京ポリマー(株)(現連結子会社)を設立。 |
| 平成15年7月 | 東京都板橋区のハイニックス(株)を買収。 |
| 平成18年2月 | 中華人民共和国上海市に現地法人東京油墨貿易(上海)有限公司を設立。 |
| 平成20年4月 | 三井化学ファブプロ株式会社より一軸延伸フィルム事業を譲受。 |
| 平成21年4月 | 愛知県北名古屋市の東洋整機樹脂加工(株)を株式の追加取得により連結子会社化。 |
| 平成21年12月 | トーインエンタープライズ(株)を当社を存続会社とする吸収合併により解散。 |
| 平成22年1月 | タイ王国バンコク市に現地法人東京インキ(タイ)株式会社を設立。 |
| 平成22年3月 | 本社所在地を東京都北区田端新町から東京都北区王子に移転。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社9社（連結子会社7社、非連結子会社2社）により構成されております。

東洋整機樹脂加工株式会社は、株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

共商株式会社及び関西トーインテック株式会社は清算したため、トーインエンタープライズ株式会社は当社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

なお、東京インキ（タイ）株式会社（非連結子会社）は、タイを中心としたASEAN・インド等に化成品の販売をすることを目的として設立いたしました。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお事業の種類別セグメントは事業内容と一致しております。

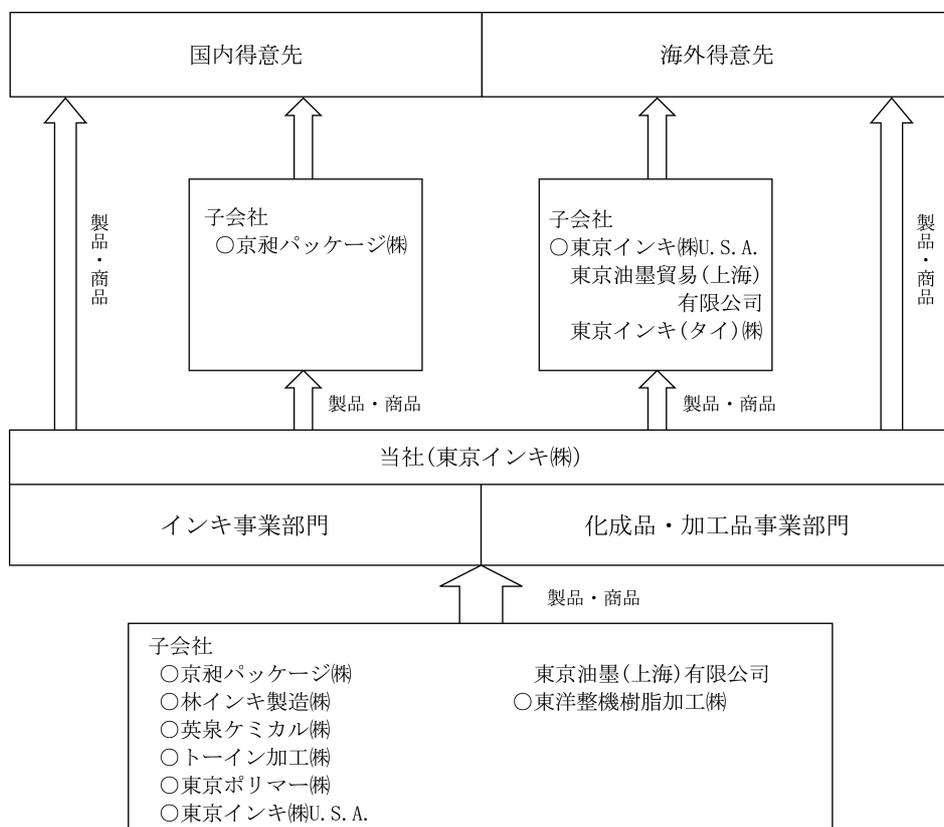
インキ事業部門

印刷インキは、当社が製造販売、印刷関連資材は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U. S. A. が代理販売を行っております。当社と京昶パッケージ(株)、林インキ製造(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)との間では製品、加工品、商品の取引が行われております。

化成品・加工品事業部門

化成品は、当社が製造販売、加工品は当社が仕入販売しております。また、それぞれの一部を東京インキ(株)U. S. A. が代理販売を行っております。英泉ケミカル(株)は当社製品の製造受託を行っております。当社とトーイン加工(株)、東京ポリマー(株)、東洋整機樹脂加工(株)、東京油墨貿易(上海)有限公司(非連結子会社)との間では、製品、加工品、商品の取引が行われております。

事業系統図は以下のとおりであります。



(注) ○印は連結子会社。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 京昶パッケージ㈱	東京都北区	30,000	インキ 事業部門	100	—	当社の印刷インキを購入し、印刷物を販売しております。
林インキ製造㈱	東京都足立区	18,000	インキ 事業部門	100	—	印刷インキを製造販売しております。
英泉ケミカル㈱	埼玉県比企郡 嵐山町	30,000	化成品・加工品 事業部門	100	—	当社の化成品を製造しております。
トーイン加工㈱	宮崎県都城市	10,000	化成品・加工品 事業部門	100	—	当社の加工品を製造しております。
東京ポリマー㈱	東京都北区	30,000	化成品・加工品 事業部門	100	—	当社の加工品を製造しております。
東京インキ㈱U. S. A.	アメリカ(カリ フォルニア州)	千米ドル 2,000	インキ事業部 門、 化成品・加工品 事業部門	100	—	当社の印刷インキ、化成品を販売 しております。
東洋整機樹脂加工㈱	愛知県北名古屋 市	40,000	化成品・加工品 事業部門	51.3	—	当社の加工品を製造しております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記の子会社は特定子会社に該当する会社ではありません。
 3 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
インキ事業部門	252 (44)
化成品・加工品事業部門	455 (75)
全社(共通)	77 (17)
合計	784 (136)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員及び嘱託の年間平均雇用人員であります。
3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員及び開発部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
667(107)	41.5	19.9	6,747,806

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()外書は、臨時従業員および嘱託の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は東京インキ労働組合と称し、課長以上および若干の従業員(非組合員)を除く全従業員をもって構成されておりますが、上部団体には加盟しておらず、平成22年3月31日現在の組合員は448名であります。

労使間は極めて安定し、これまで争議行為は行なわれたことがなく友好裡に現在に至っております。
なお、連結子会社7社は労働組合を結成しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成21年4月1日～平成22年3月31日）におけるわが国の経済は、一昨年秋の米国金融危機後の世界大不況から、政府による経済政策により一部に回復の動きが見られたものの、企業業績の本格的な回復にはほど遠く、依然として厳しい状況が継続いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、引続きあらゆるコストの低減を推し進めるとともに、生産拠点や営業拠点の集約化等の事業構造の整備に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高が474億4千24万7千円で前年度比82億1千2百万3千円の減収（14.8%減）となりましたが、利益面につきましては、前年度は5億3千4百49万円の営業損失が当年度は営業利益が5億5千4百98万3千円、前年度は2億6千11万6千円の経常損失が当年度は経常利益が6億6千9百19万5千円、前年度は9億2千4百45万1千円の当期純損失が当年度は2億3千68万4千円の当期純利益となりました。

次に、事業部門別に概況をご報告いたします。

（インキ事業部門）

オフセットインキおよびグラビアインキは、景気後退の影響や市場縮小化の影響を受けて、数量および売上高は前年度に比べ減少いたしました。

印刷用材料の売上高は前年度並みとなり、印刷機械の売上高は前年度に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は179億1千8百39万8千円となり、前年度比51億2千7百7万6千円の減収（22.2%減）、前年度は3千7百21万円の営業損失でしたが、事業構造の見直し等の諸施策を行った結果、当年度は8億7千6百75万円の営業利益となりました。

（化成品・加工品事業部門）

合成樹脂用着色剤は、自動車用途での受注が減少いたしました。その他用途の着色剤が堅調に推移し、数量および売上高は前年度並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途の受注が減少し、数量および売上高は前年度に比べ大幅に減少いたしました。

工業材料ならびに包装材料は、景気悪化の中、拡販に努めてまいりましたが、売上高は前年度並みとなりました。

仕入商品は、厳しい市場環境が継続しており、売上高は減少いたしました。

この結果、化成品・加工品事業部門の売上高は、295億2千1百84万8千円となり、前年度比30億8千4百92万7千円の減収（9.5%減）となりましたが、コストダウン等に努めた結果、営業利益は14億5千6百80万6千円となり前年度比6億6千2百21万9千円の増益（83.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は14億9千1百84万3千円で、前連結会計年度末に比べ2億8千9百35万2千円の減少（16.2%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、34億5千7百17万4千円の収入となりました（前連結会計年度は3億2千2百34万円の支出）。主な要因は、税金等調整前当期純利益5億2千8百95万2千円、減価償却費17億8百10万8千円が計上され、売上債権の増加1億4千4百62万9千円、仕入債務の増加9億9千6百13万5千円、たな卸資産の減少4億7百44万3千円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、30億3千5百92万8千円の支出となりました（前連結会計年度は25億5百85万円の支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出41億2百89万6千円、有形固定資産の売却に係る手付金収入9億円、貸付金の回収による収入6千6百万9千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入1億8千8百49万6千円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億1千79万6千円の支出となりました（前連結会計年度は32億5千7百15万8千円の収入）。主な要因は、短期借入金の純減額8億5千5百24万2千円、長期借入による純増額3億6千9百18万9千円等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品種別	数量合計(トン)	前年同期比(%)
インキ	37,760 (10,719) [5,064]	89.9 (89.6) [75.4]
化成品	53,117 (184) [25,197]	82.9 (88.2) [79.9]
計	90,878 (10,903) [30,262]	85.6 (89.5) [79.2]

(注) 1 ()内数字は自家消費分を示し、かつ内数であります。
2 []内数字は外注分を示し、かつ内数であります。

(2) 商品の仕入実績

品種別	金額合計(千円)	前年同期比(%)
印刷関連資材	3,511,261	54.5
加工品	7,421,217	94.5
計	10,932,478	76.5

(注) 金額は仕入価額(消費税等抜き)によっております。

(3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っております。なお、化成品の一部で受注生産を行っているものもありますが、特に受注残高を示すほどのものではありません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	金額合計(千円)	前年同期比(%)
インキ事業部門	17,918,398	77.8
化成品・加工品事業部門	29,521,848	90.5
計	47,440,247	85.2

(注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%以上の相手先は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱プライムポリマー	6,635,302	11.9	4,093,413	8.6

3 【対処すべき課題】

わが国の経済は、依然として百年に一度といわれる世界大不況の中にあり、一連の景気対策により回復の兆しは見られるものの、大変に厳しい状況が継続しております。当社グループは引続きあらゆるコストダウンに努めるとともに、新しいビジネスモデルを見据えた事業構造の変革を急ぐ一方、研究開発にさらに注力し、これからの世に受け入れられる新しい製品を生み出す努力をしております。

また、当社グループは、これまで国内市場を重視した事業展開を行ってまいりましたが、今後は世界における新たな成長地域の市場にも事業展開を図り、グローバル企業への脱皮を図ることを目指します。

さらに、環境分野でのビジネスチャンスをとらえ、より一層地球環境改善に貢献できる企業を目指し、努力をしております。

当社グループの現状の事業環境は先行きが不透明な状態が続くものと予想されますが、重要な課題に対処すべく、2010年度から2012年度までの3カ年にわたる「10中計」を策定いたしました。この「10中計」で2012年度（第141期）に経常利益15億円を目指しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

(1) 原材料価格の変動について

当社グループの原材料にはポリエチレン、ポリプロピレン、溶剤等、石油製品を原料とするものが多く含まれております。したがって原油価格が急激に高騰した際には、製品価格への転嫁が遅れたり、逆に原油価格が急激に低下した際には、製品価格の低下が過剰に進行する等のリスクが存在し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害について

地震、台風等の自然災害、あるいは火災等の事故により、当社グループの生産拠点等の設備に重大な損害を被った場合、生産及び出荷が停滞することに伴う売上高の減少、生産拠点等の修復または変更のために巨額の費用が必要となり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸倒れについて

当社グループは多数の顧客へ販売しておりますが、債権を回収できない可能性があります。予期しない回収不能が発生した場合には、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における、経営上の重要な契約等は次のとおりです。

固定資産（当社田端工場跡地）の譲渡契約の締結

(1) 譲渡理由

当社は、当社を取り巻く厳しい経営環境に対応するため、生産拠点の最適化を進めております。

その一環として羽生工場への統合を完了した田端工場を閉鎖し、新規事業に備えるため、固定資産を譲渡することを平成21年9月29日開催の取締役会において決議し、平成21年9月30日に譲渡契約を締結しました。

(2) 譲渡資産の内容

資産の内容および所在地	帳簿価額	譲渡価額
土地 7,646.19㎡ 東京都北区田端新町2丁目7番外11筆	320百万円	4,500百万円

(3) 譲渡先の概要

イ.	名称	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
ロ.	所在地	東京都千代田区内幸町1丁目1番6号
ハ.	代表者の役職・氏名	代表取締役社長・和才博美
ニ.	事業内容	電気通信事業等
ホ.	資本金	2,117億円
ヘ.	設立年月日	1999年7月1日
ト.	純資産	583,284百万円
チ.	総資産	1,212,823百万円
リ.	大株主および持株比率	日本電信電話株式会社 100%
ヌ.	当社との関係	譲渡先と当社とは、特筆すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(4) 譲渡の日程

物件引渡日 平成22年9月30日（予定）

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、未来社会を見据えた環境対応型製品開発を基本とし、印刷インキ、プラスチック用着色剤および加工製品の関連分野において、高度化する市場ニーズに対応しつつ、独自性を有する製品開発を目指し、幅広い活動を進めています。

当社の基盤技術は、長年の豊富な経験により蓄積した印刷インキ、プラスチック用着色剤に使用する顔料・樹脂等の配合設計技術と、それらの混合・溶解・微分散等の分析・評価技術です。新規事業の創出・新製品の開発を推進するために、事業部門ごとの技術部を統合し技術本部としましたが、更に開発スピードをアップするために開発本部も統合し、開発・技術部門を発足し研究開発体制を再構築しました。

次世代コア事業の製品開発では、幅広い分野の基礎技術を有する産学官および外部企業、研究機関等との連携・協業により研究開発の効率化を図ることによって、電子分野等への微分散技術を応用した製品開発、ナノ分散技術開発などに成果を上げています。

また、環境適合型製品は、当社のコア技術を駆使して開発し、社会に継続的に貢献してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は11億5千23万1千円であります。

事業部門別の研究開発活動概要は次のとおりです。

(インキ事業部門)

1. オフセットインキ

「環境にやさしい製品提供」を開発コンセプトに主力製品であるヒートセットオフ輪プロセスインキ「SDメジャー」シリーズのインキ転移性能を向上させ、幅広い印刷用紙適性により印刷作業性の向上を図りました。これにより各需要家から好評を得ました。新聞輪転用プロセスインキ「ニューズメジャー」では、印刷時の色調安定化に寄与するレオロジー特性制御技術を投入して印刷作業の安定化に注力してまいりました。また、枚葉プロセスインキ「ニューセルボ」シリーズにおいては、変化する印刷現場に合わせて使いやすさに重点を置き、両面機適性、機上安定性などのバランス改善を図りました。オフセット印刷補助製品では、環境負荷低減タイプであるVOC削減型湿し水「EP」シリーズの拡充により、ロングラン印刷適性に好評を得ております。

2. グラビアインキ

環境に配慮した製品開発および機能性インキの開発に注力いたしました。環境対応として定着したノントルエン型インキを、更に使いやすいインキへと進化させました。意匠性の高いインキ、遮光性インキなどは特殊機能製品として高い評価を得ました。また、機能性インキとして紫外線カット機能、帯電防止機能、酸素バリアー機能等を付与した製品開発を行っており、今後この分野への展開に注力してまいります。

当連結会計年度におけるインキ事業部門の研究開発費は3億1千2百88万円であります。

(化成品・加工品事業部門)

1. 化成品

環境対応製品への顧客要求は高まっており、共同開発案にも積極的に取り組み新製品の開発を目指し活動してきました。自動車部材を中心とした軽量化、薄肉高剛性化の処方検討は当年度も継続テーマとして取り組み市場要求に応じてまいります。

また、生分解樹脂用の加工助剤マスターバッチも継続して開発を進めてまいります。しばらくは環境・エネルギー関連部材への用途展開が開発テーマとして取り上げられる傾向は続くと思われまます。当年度には成型時の製品替えの効率化に有効なパージ剤として、インジェクション用途向けに従来グレードを高性能化した新規グレードを開発しました。今後は更に広い用途展開を目指し、フィルム成形、ブロー成形で有効なパージ剤の開発にも取り組み拡販を進めてまいります。

また当社の分散技術、アロイ化技術を探求、差別化し、機能性付与による新製品の開発、既存製品の改良改善により拡販を行い、利益貢献を目指してまいります。

2. 加工品

製造技術および品質管理の向上を目指し生産技術部を設置し管理体制の再構築を行いました。成長分野であるスペーサー事業に注力するために、当年度は更に事業所内に開発技術部門の技術分室を設け、営業部門、生産部門、開発・技術部門との連携により、更なる生産性改善、品質確保、新規製品開発を目指して活動してまいります。

当連結会計年度における化成品・加工品事業部門の研究開発費は5億6千6百22万9千円であります。

(全社部門)

次世代コア事業の創出を命題として活動しています。

分散技術の高度化をメインテーマとして開発検討を進めています。

テーマとしては、①産業用インクジェットインクの開発 ②微分散技術により差別化した新製品開発を目指しています。

当連結会計年度における全社部門の研究開発費は2億7千1百12万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その内容は“第5 経理の状況”に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は474億4千24万7千円、経常利益は6億6千9百19万5千円、当期純利益は2億3千68万4千円で、その状況と分析は“第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績”の通りであります。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は464億2百63万6千円となり、前連結会計年度末に比べ17億8千9百30万6千円増加いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の増加2億2千3百78万9千円、たな卸資産の減少3億8千9百71万2千円、土地等の取得による有形固定資産の増加18億4千6百9万9千円、投資有価証券の時価上昇等に伴う増加6億3千4百5万2千円等によるものです。

負債合計は291億7百30万円となり、前連結会計年度末に比べ8億5千5百82万7千円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加11億6百6万4千円、退職給付引当金の減少1億1千1百30万5千円等によるものです。

純資産の部は172億9千5百33万5千円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千3百47万8千円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の時価上昇等に伴う評価・換算差額等の増加6億7千1百95万9千円等によるものです。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格の変動から再三にわたって原材料価格の変動が続いております。“第2 事業の状況 4 事業等のリスク”に記載いたしました様に、今後も原油価格が変動すると収益を圧迫する要因となります。

(5) 経営戦略の現状と見直し

当社グループは、これまで国内市場を重視した事業展開を行ってまいりましたが、今後は世界における新たな成長地域の市場にも事業展開を図り、グローバル企業への脱皮を図ることを目指します。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの活動を維持するために必要な運転資金及び設備投資資金は、主に手元のキャッシュと借入により調達しております。キャッシュ・フローの状況は“第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況”のとおりであります。利益水準やキャッシュ・フローの動向等を考慮し、設備投資等を行っていく予定であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産体制の維持、強化等を目的とし総額33億8千1百25万円の投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(インキ事業部門)

羽生工場の印刷インキ製造設備の増強等が主なもので設備投資金額6億5千3百77万円であります。

(化成品・加工品事業部門)

土岐工場及び吉野原工場の化成品製造設備の維持、増強が主なもので、設備投資金額は12億8千7百18万3千円であります。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
羽生工場 (埼玉県羽生市)	インキ	製造設備	1,186,041	770,694	1,179,602 (40)	22,628	34,885	3,193,852	63
吉野原工場 (埼玉県さいたま市北区)	インキ 化成品 共通	製造設備 試験機器	2,349,586	1,017,868	391,810 (42)	140,846	66,506	3,966,617	310
本社 (東京都北区)	インキ 化成品 共通	経営管理 総括及び 営業拠点	1,013,268	528,181	564,688 (0)	28,219	143,479	2,277,838	105
土岐工場 (岐阜県土岐市)	化成品	製造設備	235,888	208,920	291,612 (25)	11,075	1,571,384	2,318,881	21
大阪工場 (大阪府枚方市)	化成品	製造設備	105,940	130,352	18,140 (7)	3,018	1,829	259,281	26

(注) 1 帳簿価額「その他」は、器具備品及び建設仮勘定であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

生産能力に重要な影響を及ぼす設備はありません。

(3) 在外子会社

生産能力に重要な影響を及ぼす設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	土岐工場 (岐阜県土 岐市)	化成品	製造設備	1,800,000	1,569,695	自己資金及び 借入金	平成20年 8月	平成22年 6月	生産能力 7.6%増

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株であります。
計	27,257,587	27,257,587	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年5月20日	2,477,962	27,257,587	—	3,246,125	—	2,511,731

(注) 所有株式1株を1.1株に分割(無償交付)

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	15	104	4	—	2,804	2,942	—
所有株式数(単元)	—	7,398	99	7,338	36	—	12,096	26,967	290,587
所有株式数の割合(%)	—	27.15	0.37	27.00	0.13	—	45.35	100.00	—

- (注) 1 自己株式171,750株は「個人その他」に171単元、「単元未満株式の状況」に750株含まれております。
 なお、自己株式171,750株は株主名簿記載上の株式数であり期末日現在の実質的な所有株式数は170,750株であります。
- 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川4丁目14番12号	1,904	6.98
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,337	4.90
東京インキ従業員持株会	東京都北区王子1丁目12番4号 TIC王子ビル	1,103	4.04
有限会社久栄	東京都文京区小石川5丁目24番21号	1,100	4.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,031	3.78
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,005	3.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	948	3.47
東京インキ取引先持株会	東京都北区王子1丁目12番4号 TIC王子ビル	857	3.14
有限会社大葉志	東京都文京区小石川4丁目16番9号	660	2.42
計	—	10,903	40.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 170,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,797,000	26,797	—
単元未満株式	普通株式 290,587	—	—
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,797	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式750株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区王子1丁目12番 4号 TIC王子ビル	170,000	—	170,000	0.6
計	—	170,000	—	170,000	0.6

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,135	1,434,909
当期間における取得自己株式	400	76,400

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	256	41,838	—	—
保有自己株式数	170,750	—	171,150	—

(注) 1 当期間における「その他」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取および売渡による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来より継続的な年2回の安定配当に留意するとともに、企業体質の強化及び収益力の向上をめざし、将来の事業展開に必要な内部留保に努めてまいりました。

内部留保資金は、技術開発、省力化など生産の効率化による競争力強化のための投資に充当してゆく方針であります。なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、経営環境が依然として厳しい状況にあり、先行きの見通しも不透明ではありますが、安定的な利益配当という当社の配当政策を勘案し期末の利益配当金は前期と同様1株当たり3円とし、中間配当金3円とあわせ年間6円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)
平成21年11月6日 取締役会	81,272	3
平成22年6月29日 定時株主総会	81,260	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第134期	第135期	第136期	第137期	第138期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	435	388	339	260	198
最低(円)	335	286	216	131	136

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	162	163	167	177	171	198
最低(円)	154	142	145	162	161	161

(注) 最高、最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大橋 淳 男	昭和17年9月12日生	昭和43年4月 山陽パルプ(株)入社 昭和51年12月 当社入社 技術本部長付 昭和53年6月 企画室長付 昭和53年8月 取締役就任 昭和57年9月 常務取締役就任、営業本部長 昭和59年9月 代表取締役専務取締役就任、営業本部長 昭和61年8月 代表取締役社長就任(現在) 平成18年2月 東京油墨貿易(上海)有限公司執行 董事(現在)	2	435
取締役・ 常務執行 役員	営業部門長	石原 幸 一	昭和20年7月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年3月 名古屋支店化成成品営業部長 平成10年4月 第一化成成品営業本部副本部長 平成12年4月 名古屋支店長 平成16年6月 取締役就任 " 化成成品営業本部長 平成20年7月 取締役化成成品営業本部長兼加工品 営業本部長 平成21年4月 取締役・執行役員営業部門長兼化 成品営業本部長兼加工品営業本 部長 平成21年7月 取締役・執行役員営業部門長 平成22年6月 取締役・常務執行役員営業部門長 (現在)	2	19
取締役・ 常務執行 役員	生産部門長	酒井 和 文	昭和27年8月28日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年12月 化成成品技術部長 平成16年6月 第二生産本部土岐工場長 平成18年7月 第二生産本部吉野原工場長 平成20年4月 第一生産本部羽生工場長 平成21年4月 執行役員生産部門副部門長 平成22年4月 執行役員生産部門長 平成22年6月 取締役・常務執行役員生産部門長 (現在)	2	6
取締役・ 執行役員	社長室長	榎本 公 裕	昭和30年3月6日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年7月 第二生産本部吉野原工場第1製造 部長 平成20年4月 社長室経営企画部部長 平成21年4月 執行役員営業部門営業統括部長 平成22年6月 取締役・執行役員社長室長 (現在)	2	2
取締役・ 執行役員	開発・技術 部門長	伊藤 幸 一	昭和30年3月2日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年6月 化成成品技術部長 平成19年4月 技術本部長 平成21年4月 執行役員開発・技術部門長 平成22年6月 取締役・執行役員開発・技術部門 長(現在)	2	1
取締役・ 執行役員	管理部門長	五十嵐 秀 治	昭和29年4月9日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年7月 管理本部総務部長 平成21年4月 執行役員管理部門総務部長 平成22年6月 取締役・執行役員管理部門長 (現在)	2	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		今井 亜機雄	昭和19年8月16日生	昭和39年6月 平成10年8月 平成16年6月 平成16年7月 平成20年6月	当社入社 管理本部経理部長 取締役就任 管理本部理財部長 当社常勤監査役就任(現在)	4	24	
常勤監査役		小谷野 泉	昭和22年5月17日生	昭和45年4月 昭和45年6月 昭和62年7月 平成13年4月 平成15年4月 平成19年6月	共同印刷株式会社入社 同資材部管理課 同社長室秘書課課長 同電子機器部部長 株式会社日本書籍新社取締役社長 当社常勤監査役就任(現在)	4	7	
監査役		西 逸夫	昭和17年1月5日生	昭和40年4月 平成3年10月 平成9年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成20年6月	株式会社関東レース倶楽部(現株式会社よみうりランド)入社 同総務部次長 同船橋オートレース事業部部長 よみうりスポーツ株式会社代表取締役常務取締役 株式会社よみうりランド常勤監査役 当社監査役就任(現在)	4	2	
計								507

- (注) 1 常勤監査役小谷野 泉、監査役西 逸夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。
補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
松原 健一	昭和44年4月1日生	平成15年10月 平成18年1月 平成18年4月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 安西・外井法律事務所入所 「安西法律事務所」に事務所名変更(現在)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業理念は、企業基盤の安定と、企業体質の強化を経営の重要課題とし、顔料加工事業とその周辺分野に深く係わるメーカーとして、これまで培ってきた知識を活かし、最新の技術を織り込んだ高品質で環境にやさしい製品の提供により、広く社会に貢献することにあります。

●「株主、顧客満足の増大、地域社会、社員の幸福と自己実現へ貢献する。」

その実現のため、当社はコーポレート・ガバナンスについて、経営の透明性・健全性、遵法性の確保、各ステークホルダーへの説明責任の重視・徹底、迅速かつ適切な情報開示、経営者並びに各層の経営管理者の責任の明確化を基本理念として経営にあたっております。

① 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明および当該企業統治の体制を採用する理由

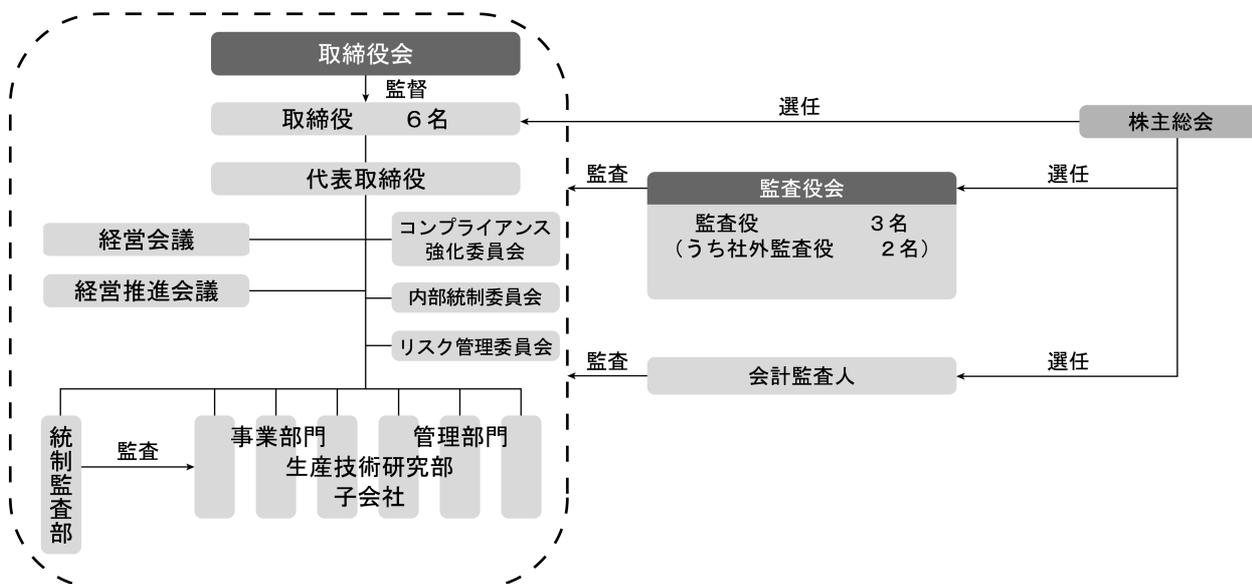
当社は監査役会制度を採用しております。取締役会は6名(定款に規定する定員は11名以内)の取締役で構成され、取締役会を毎月定期的に開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定および業務執行の監督を行っております。また、経営環境の変化に迅速対応すべく、すべての取締役および監査役による経営会議を開催し、重要な経営課題の検討を行っております。法律上の判断が必要な場合には、顧問弁護士に適切な助言を受けております。会計監査については、会計監査人であるあずさ監査法人と監査契約を締結し、期中を通じて随時監査が実施されております。

当社は、3名の監査役(定款に規定する定員は4名以内)のうち、2名の社外監査役を選任しており、客観的な視点で取締役の業務執行を充分に監視できるものと考えております。また社外取締役を選任することで期待される独立した立場での監督機能は充分に果たされていると考えており、現状の体制を採用しております。

ロ. コーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

コーポレートガバナンス体制



ハ. 会社の機関の内容および内部統制システムの状況

当社は、監査役、監査役会による監査を柱として内部統制システムを構築しております。監査役は、監査役会が決定した監査計画に基づく厳格な監査役監査、重要会議への出席などを行っております。

監査役と会計監査人との間においては、監査計画書に基づき、さらに必要に応じ、適宜会合、打合せを行い、適確な監査の実施を確保しております。

また、社内組織として社長直属の統制監査部および内部統制委員会を設置し、子会社を含めた事業グループ全体の業務遂行状況について、手続の妥当性や有効性、および法令・社内規程等の遵守といった観点から監査を行い、監査役と統制監査部および内部統制委員会は相互の意見交換を行い、監査計画に基づき連携をとっております。

ニ. 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士は井上東氏、田島祥朗氏の2名であり、あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、下記のとおりであります。

○監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 10名

(注) その他は、税理士、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

ホ. 社外監査役との関係

当社の社外監査役は、小谷野泉氏、西逸夫氏の2名であります。

小谷野泉氏は当社の大株主および取引先の出身者であり、他社の経営者としての経験から社外監査役として高い監査機能を発揮していただいております。第138期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）に開催された取締役会には17回中17回（出席率100%）、監査役会には14回中14回（出席率100%）出席し、監査役として行った監査の報告をし、適宜質問をするとともに、必要に応じ社外監査役の立場から意見を述べております。

西逸夫氏は、当社と資本関係および取引関係がない異業種の出身者であり、社外監査役として高い監査機能を発揮していただいております。第138期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）に開催された取締役会には17回中17回（出席率100%）、監査役会には14回中14回（出席率100%）出席し、監査役として行った監査の報告をし、適宜質問をするとともに、必要に応じ社外監査役の立場から意見を述べております。なお、西逸夫氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

② リスク管理体制の整備の状況

全社的なリスクを把握・評価し、適切な対応を行うために、全社リスク管理委員会を設け、リスクの未然防止およびリスクの発生時の被害の最小化、再発防止が行える体制の充実を図っております。

③ 役員報酬の内容

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数
当期において取締役および監査役に支払った報酬の額は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額の総額	報酬等の種類別の総額			対象となる役員の員数
		基本報酬	賞与	退職慰労引当金繰入額	
取締役	194百万円	156百万円	20百万円	17百万円	7名
監査役 (社外監査役を除く)	9百万円	8百万円	—	1百万円	1名
社外監査役	15百万円	13百万円	—	1百万円	2名

- (注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 3. 上記の取締役の支給人員には、平成21年6月26日開催の第137回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
 4. 株主総会決議による取締役の報酬限度額は、年額250百万円以内と決議いただいております。
 5. 株主総会決議による監査役の報酬限度額は、年額40百万円以内と決議いただいております。
 6. 上記支給額のほか、平成21年6月26日開催の第137回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対して39百万円支給しております。

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額	会社区分	連結報酬等の種類別の額		
			基本報酬	賞与	退職慰労引当金繰入額
大橋 淳男 (取締役)	107百万円	提出会社	95百万円	6百万円	6百万円

- (注) 1. 百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ハ. 役員報酬等の額又はその算定方法

役員報酬等の額又はその算定方法につきましては、方針を定めておりません。

④ 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

平成18年4月21日に制定し、平成20年4月25日に一部改訂いたしました当社の内部統制システム構築の基本方針は以下のとおりです。

イ. 取締役の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・全ての社員が守るべき倫理行動指針を制定し、法令順守、企業倫理の徹底に取り組む。
- ・定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役全員と監査役全員が出席し、会社の重要事項の決定および重要な報告事項を報告する。
- ・すべての取締役および監査役で構成されている経営会議を月2回に加え、必要に応じて臨時経営会議を開催し、取締役会に付議すべき事項のうち事前審議を要する事項および業務執行に関する重要事項の審議を実施する。

- ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
 - ・取締役の職務の執行に係る情報については、従来からある取締役会議事録・経営会議議事録に新たに経営推進会議議事録を追加して、確実に検索性の高い状態で保存、管理する。
- ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・統制監査部の年度活動計画の中の「内部統制の社内啓蒙活動」で、当社の企業理念に基づき全社内へ、特に各業務におけるリスク認識の重要性について、周知徹底を図る。
 - ・公益通報者保護規程を制定し、リスクの報告・相談窓口である「通報窓口」を設置する。
 - ・全社的なリスクを把握・評価し適切な対応を行なうために、全社リスク管理委員会を設け、リスクの未然防止およびリスクの発生時の被害の最小化、再発防止が行なえる体制の充実を図る。
- ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・長期経営ビジョンに基づく「経営管理システム」を具体化するための「組織・分掌」および「責任・権限」の明示を行う。
- ホ. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ・全ての社員が守るべき倫理行動指針を制定し、法令順守、企業倫理の徹底に取り組む。
 - ・倫理行動指針を実践するため、およびコンプライアンス活動を推進するためにコンプライアンス強化委員会を設置し、コンプライアンス体制を整備する。
 - ・統制監査部は、年度活動計画で全営業本部および全支店・営業所において啓蒙活動を行う。
- ヘ. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・社内組織として統制監査部を設置し、統制監査部は子会社を含めた当社グループ全体の業務遂行状況の監査を行う。
- ト. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - ・監査役は社長および全取締役とそれぞれ定期的に会合を持ち、会社の重要事項への取組状況の報告を受ける。
 - ・監査役は、職務執行に関しての全取締役との面談および管理部門各部との月次会議を実施し、実務報告を受ける。
 - ・監査役は、取締役会・経営会議・経営推進会議など社内の重要会議に出席する。
- チ. 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・金融商品取引法の定めに従って、財務報告の信頼性を確保するために財務報告に係る内部統制委員会を設置し、財務報告に係る内部統制が有効に行なわれる体制の構築、維持、向上を図る。
- リ. 反社会的勢力を排除するための体制
 - ・全ての社員が守るべき倫理行動指針に則り、社会秩序や企業の健全な活動に悪影響を及ぼす反社会的な個人・団体には断固たる態度で臨む。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は会計監査人と責任を限定する契約の締結はいたしておりません。

⑥ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 当社は自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 当社は職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

ハ. 当社は株主への安定的な利益還元を行うため、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和し、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 71銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,095,082千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
共同印刷(株)	5,510,374	1,526,373	株式の安定化
三井化学(株)	1,048,880	296,833	株式の安定化
共立印刷(株)	2,213,494	294,394	株式の安定化
(株)損害保険ジャパン	303,912	199,366	株式の安定化
(株)みずほ フィナンシャルグループ	1,052,850	194,777	株式の安定化
東洋インキ製造(株)	450,000	189,000	株式の安定化
ダイニック(株)	640,000	115,200	株式の安定化
大日精化工業(株)	300,000	107,700	株式の安定化
東京海上ホールディングス(株)	36,750	96,762	株式の安定化
荒川化学工業(株)	80,000	87,760	株式の安定化
DIC(株)	400,000	80,800	株式の安定化
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	154,452	75,681	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	54,254	64,128	株式の安定化
サンメッセ(株)	166,000	63,910	企業間取引の強化
(株)ムサン	40,000	55,200	株式の安定化
中央三井トラスト・ ホールディングス(株)	156,078	54,783	株式の安定化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	48,000	—	44,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	48,000	—	44,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や文献の購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,795,448	1,601,349
受取手形及び売掛金	17,262,747	17,486,537
商品及び製品	3,870,644	3,395,995
仕掛品	1,441,963	1,574,033
原材料及び貯蔵品	1,272,465	1,225,332
繰延税金資産	518,130	502,926
その他	246,240	228,147
貸倒引当金	△47,886	△56,334
流動資産合計	26,359,754	25,957,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,680,653	13,583,925
減価償却累計額	△7,047,852	△7,611,047
建物及び構築物（純額）	4,632,800	5,972,878
機械装置及び運搬具	17,901,725	19,903,236
減価償却累計額	△14,582,547	△16,683,893
機械装置及び運搬具（純額）	3,319,178	3,219,342
工具、器具及び備品	1,824,227	1,801,857
減価償却累計額	△1,673,385	△1,672,875
工具、器具及び備品（純額）	150,842	128,981
土地	2,917,586	3,521,040
リース資産	153,732	344,146
減価償却累計額	△14,175	△63,390
リース資産（純額）	139,556	280,755
建設仮勘定	1,864,686	1,747,752
有形固定資産合計	※ ³ 13,024,650	※ ³ 14,870,750
無形固定資産		
リース資産	12,041	39,725
その他	96,506	106,669
無形固定資産合計	108,548	146,395
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ¹ , ※ ³ 3,559,673	※ ¹ , ※ ³ 4,193,725
長期貸付金	40,333	2,982
繰延税金資産	1,325,656	1,056,329
その他	577,400	436,949
貸倒引当金	△382,687	△262,485
投資その他の資産合計	5,120,375	5,427,502
固定資産合計	18,253,574	20,444,648
資産合計	44,613,329	46,402,636

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,247,934	11,353,998
短期借入金	7,000,111	6,146,035
1年内返済予定の長期借入金	※3 1,513,400	※3 1,733,996
リース債務	33,450	80,262
未払法人税等	3,523	21,963
賞与引当金	446,834	482,845
未払消費税等	84,138	13,640
未払費用	642,489	767,336
その他	1,343,501	1,375,030
流動負債合計	21,315,383	21,975,107
固定負債		
長期借入金	※3 3,564,000	※3 3,758,346
リース債務	126,018	258,011
退職給付引当金	2,834,205	2,722,899
役員退職慰労引当金	319,273	314,343
その他	92,591	78,591
固定負債合計	6,936,088	7,132,192
負債合計	28,251,472	29,107,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246,125	3,246,125
資本剰余金	2,511,731	2,511,731
利益剰余金	11,234,322	11,285,929
自己株式	△45,039	△46,403
株主資本合計	16,947,139	16,997,382
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△463,163	203,576
為替換算調整勘定	△122,119	△116,900
評価・換算差額等合計	△585,282	86,676
少数株主持分	—	211,277
純資産合計	16,361,857	17,295,335
負債純資産合計	44,613,329	46,402,636

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	55,652,250	47,440,247
売上原価	※4 49,581,931	※4 40,382,436
売上総利益	6,070,319	7,057,810
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,656,690	1,650,705
賞与	423,960	373,022
福利厚生費	350,934	350,244
減価償却費	335,446	383,850
貸倒引当金繰入額	85,422	60,545
賞与引当金繰入額	194,366	208,760
退職給付引当金繰入額	143,394	218,449
役員退職慰労引当金繰入額	24,086	22,111
通信交通費	409,824	370,014
荷造及び発送費	1,274,067	1,169,553
その他	1,706,617	1,695,570
販売費及び一般管理費合計	6,604,810	6,502,826
営業利益又は営業損失(△)	△534,490	554,983
営業外収益		
受取利息	51,831	36,162
受取配当金	133,182	101,509
為替差益	144,632	—
保険解約返戻金	—	31,339
その他	84,077	113,686
営業外収益合計	413,724	282,698
営業外費用		
支払利息	112,355	122,920
為替差損	—	490
その他	26,994	45,075
営業外費用合計	139,350	168,487
経常利益又は経常損失(△)	△260,116	669,195
特別利益		
投資有価証券売却益	105,531	—
固定資産売却益	※1 3,066	※1 523
特別利益合計	108,598	523
特別損失		
固定資産除売却損	※2 95,956	※2 66,037
投資有価証券評価損	646,299	74,728
その他	8,058	—
特別損失合計	750,314	140,766
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△901,832	528,952
法人税、住民税及び事業税	63,171	70,481
法人税等調整額	△40,552	190,970
法人税等合計	22,618	261,451
少数株主利益	—	36,816
当期純利益又は当期純損失(△)	△924,451	230,684

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,246,125	3,246,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,246,125	3,246,125
資本剰余金		
前期末残高	2,511,731	2,511,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511,731	2,511,731
利益剰余金		
前期末残高	12,322,546	11,234,322
当期変動額		
FASB解釈指針第48号の適用による調整額	—	△16,489
剰余金の配当	△162,654	△162,559
当期純利益又は当期純損失(△)	△924,451	230,684
自己株式の処分	△1,119	△28
当期変動額合計	△1,088,224	51,606
当期末残高	11,234,322	11,285,929
自己株式		
前期末残高	△39,917	△45,039
当期変動額		
自己株式の取得	△8,598	△1,434
自己株式の処分	3,476	70
当期変動額合計	△5,122	△1,364
当期末残高	△45,039	△46,403
株主資本合計		
前期末残高	18,040,486	16,947,139
当期変動額		
FASB解釈指針第48号の適用による調整額	—	△16,489
剰余金の配当	△162,654	△162,559
当期純利益又は当期純損失(△)	△924,451	230,684
自己株式の取得	△8,598	△1,434
自己株式の処分	2,357	41
当期変動額合計	△1,093,346	50,242
当期末残高	16,947,139	16,997,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	484,983	△463,163
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△948,146	666,740
当期変動額合計	△948,146	666,740
当期末残高	△463,163	203,576
為替換算調整勘定		
前期末残高	△10,177	△122,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△111,942	5,218
当期変動額合計	△111,942	5,218
当期末残高	△122,119	△116,900
評価・換算差額等合計		
前期末残高	474,806	△585,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,060,089	671,959
当期変動額合計	△1,060,089	671,959
当期末残高	△585,282	86,676
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	211,277
当期変動額合計	—	211,277
当期末残高	—	211,277
純資産合計		
前期末残高	18,515,293	16,361,857
当期変動額		
FASB解釈指針第48号の適用による調整額	—	△16,489
剰余金の配当	△162,654	△162,559
当期純利益又は当期純損失(△)	△924,451	230,684
自己株式の取得	△8,598	△1,434
自己株式の処分	2,357	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,060,089	883,236
当期変動額合計	△2,153,436	933,478
当期末残高	16,361,857	17,295,335

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△901,832	528,952
減価償却費	1,551,707	1,708,108
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,453	△72,916
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△282,419	△120,448
賞与引当金の増減額(△は減少)	△97,048	—
受取利息及び受取配当金	△185,013	△137,672
支払利息	112,355	122,920
有形固定資産除却損	95,657	66,037
有形固定資産売却損益(△は益)	△3,066	△523
投資有価証券売却損益(△は益)	△105,531	—
投資有価証券評価損益(△は益)	646,299	74,728
持分法による投資損益(△は益)	△22,313	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,072,121	△144,629
たな卸資産の増減額(△は増加)	584,161	407,443
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,409,027	996,135
その他	△218,435	△1,824
小計	△155,932	3,426,311
利息及び配当金の受取額	160,603	135,132
利息の支払額	△117,758	△118,635
法人税等の支払額	△209,253	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	—	14,365
営業活動によるキャッシュ・フロー	△322,340	3,457,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△133	△100,115
定期預金の払戻による収入	—	90,050
有形固定資産の取得による支出	△2,022,027	△4,102,896
有形固定資産の売却による収入	7,950	2,395
有形固定資産の売却に係る手付金収入	—	900,000
無形固定資産の取得による支出	△64,522	—
投資有価証券の取得による支出	△355,601	△72,053
投資有価証券の売却による収入	597	—
貸付金の回収による収入	64,421	66,009
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	188,496
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△138,615	—
その他	2,080	△7,815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,505,850	△3,035,928

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,800,055	△855,242
長期借入れによる収入	2,360,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△1,717,600	△1,530,811
配当金の支払額	△162,636	△162,047
少数株主への配当金の支払額	—	△1,820
その他	△22,661	△60,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,257,158	△710,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,896	197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	418,071	△289,352
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,124	1,781,195
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,781,195	※1 1,491,843

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 主要な連結子会社の名称 京和パッケージ㈱ 共商㈱ 林インキ製造㈱ 英泉ケミカル㈱ 関西トーインテック㈱ トーイン加工㈱ 東京ポリマー㈱ トーインエンタープライズ㈱ 東京インキ㈱U. S. A.</p> <p>ハイニックス株式会社(連結子会社)は、平成20年4月1日に全株式を売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京油墨貿易(上海)有限公司 1社</p> <p>(連結範囲から除いた理由) 東京油墨貿易(上海)有限公司は小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 京和パッケージ㈱ 林インキ製造㈱ 英泉ケミカル㈱ トーイン加工㈱ 東京ポリマー㈱ 東洋整機樹脂加工㈱ 東京インキ㈱U. S. A.</p> <p>東洋整機樹脂加工株式会社は、株式を追加取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 共商株式会社及び関西トーインテック株式会社は清算したため、トーインエンタープライズ株式会社は当社に吸収合併されたため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社 2社 東京油墨貿易(上海)有限公司 東京インキ(タイ)株式会社 (連結範囲から除いた理由) 東京油墨貿易(上海)有限公司及び東京インキ(タイ)株式会社は小規模会社で総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 1社 当連結会計年度より、東洋整機樹脂加工株式会社は、新規に株式を取得したことにより、関係会社に該当することとなったため、持分法適用の関係会社に含めることといたしました。 持分法を適用した非連結子会社は該当事項ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 1社 東京油墨貿易(上海)有限公司</p> <p>持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当事項はありません。 当連結会計年度より、東洋整機樹脂加工株式会社は株式を追加取得し、連結子会社としたため、持分法の適用範囲から除外しております。 持分法を適用した非連結子会社は該当事項ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社 2社 東京油墨貿易(上海)有限公司 東京インキ(タイ)株式会社</p> <p>持分法を適用しない関連会社 該当事項はありません。 持分法を適用しない理由 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社東京インキ(株)U.S.A.の決算日は12月31日であります。連結に際しては当該財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ取引 時価法 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は先入先出法による低価法。 製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ61,233千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ取引 同左 ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・原材料・貯蔵品は、国内連結会社は主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、在外連結子会社は先入先出法による低価法。 製品・仕掛品は、主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。ただし、在外連結子会社の有形固定資産及び平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機として機械装置（印刷インキ製造設備）については、従来耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。 なお、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ21,374千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たすデリバティブ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象…キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動を伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引についてはヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 延払条件付き販売契約の処理 延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。</p> <p>② 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段… 同左 ・ヘッジ対象… 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 延払条件付き販売契約の処理 同左</p> <p>② 消費税等の処理方法 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは発生後5年間で均等償却しております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準等の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及びセグメントに与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失及びセグメントに与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,554,128千円、1,428,966千円、1,375,571千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「賞与引当金の増減額(△は減少)」(前連結会計年度688千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>2 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度31,178千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「保険解約返戻金」(前連結会計年度447千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに表示していた「法人税等の支払額」は、当連結会計年度より「法人税等の支払額又は還付額(△は支払)」として純額表示しております。なお、当連結会計年度における「法人税等の支払額」及び「法人税等の還付額」は、それぞれ11,214千円、25,580千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度15,286千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」(当連結会計年度6,121千円)は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(適格退職年金制度の変更)</p> <p>当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成20年11月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。</p> <p>当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
※1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。			※1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。		
	投資有価証券(株式)		34,793千円		投資有価証券(株式)		48,268千円
2	偶発債務 債務保証			2	偶発債務 債務保証		
	共立印刷(株)	リース取引保証	152,068千円		共立印刷(株)	リース取引保証	118,888千円
	プリテック(株)	〃	489千円		計	〃	118,888千円
	山協印刷(株)	〃	378千円				
	計	〃	152,936千円				
※3	担保提供資産及び対応債務			※3	担保提供資産及び対応債務		
	担保提供資産(千円)		対応債務(千円)		担保提供資産(千円)		対応債務(千円)
	工場財団	3,680,695	長期借入金 1,818,000		工場財団	6,893,201	長期借入金 2,112,000
	内訳	建物及び構築物 2,063,970	1年内返済予定の長期借入金 850,400		内訳	建物及び構築物 3,535,627	1年内返済予定の長期借入金 986,000
		機械装置及び運搬具 1,224,914				機械装置及び運搬具 1,786,160	
		土地 391,810				土地 1,571,412	
	投資有価証券	1,963,920	長期借入金 664,000		投資有価証券	2,482,671	長期借入金 662,000
			1年内返済予定の長期借入金 296,000				1年内返済予定の長期借入金 322,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
※1	固定資産売却益の内訳	※1	固定資産売却益の内訳
	機械装置及び運搬具売却益 2,374千円		機械装置及び運搬具売却益 523千円
	工具、器具及び備品売却益 691千円		計 523千円
	計 3,066千円		
※2	固定資産除売却損の内訳	※2	固定資産除売却損の内訳
	有形固定資産除却損 95,956千円		有形固定資産除却損 66,037千円
	計 95,956千円		計 66,037千円
3	当期製造費用に含まれる研究開発費は1,122,835千円であります。	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,150,231千円であります。
※4	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額	※4	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額
	売上原価 61,233千円		売上原価 26,469千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	136,329	37,709	12,167	161,871

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37,709株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12,167株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	81,363	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	81,290	3	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,287	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	27,257,587	—	—	27,257,587

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	161,871	9,135	256	170,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,135株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 256株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	81,287	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	81,272	3	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,260	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

4 法人所得税の不確実性に関する会計処理について

当連結会計年度より、米国会計基準を適用している海外連結子会社において、「Accounting for Uncertainty in Income Taxes (法人所得税の不確実性に関する会計処理)」（米国財務会計基準審議会(FASB)解釈指針第48号)を適用し、適用初年度の影響額を利益剰余金の変動額として計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,795,448千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△14,252千円</u> 現金及び現金同等物 1,781,195千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,601,349千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△109,505千円</u> 現金及び現金同等物 1,491,843千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 主として、事務機器及び試験機器 (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>② 無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">365,062</td> <td style="text-align: right;">178,646</td> <td style="text-align: right;">543,708</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">214,278</td> <td style="text-align: right;">41,456</td> <td style="text-align: right;">255,735</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">150,784</td> <td style="text-align: right;">137,189</td> <td style="text-align: right;">287,973</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(4) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">96,342千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">191,630千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">287,973千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(5) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">108,664千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">108,664千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	機械装置及 び運搬具他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	365,062	178,646	543,708	減価償却累計額相当額	214,278	41,456	255,735	期末残高相当額	150,784	137,189	287,973	1年以内	96,342千円	1年超	191,630千円	合計	287,973千円	支払リース料	108,664千円	減価償却費相当額	108,664千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">機械装置及 び運搬具他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">270,420</td> <td style="text-align: right;">183,586</td> <td style="text-align: right;">454,006</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">186,167</td> <td style="text-align: right;">74,915</td> <td style="text-align: right;">261,082</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">84,252</td> <td style="text-align: right;">108,670</td> <td style="text-align: right;">192,923</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(4) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">82,802千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110,120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192,923千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(5) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">98,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">98,066千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	機械装置及 び運搬具他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	270,420	183,586	454,006	減価償却累計額相当額	186,167	74,915	261,082	期末残高相当額	84,252	108,670	192,923	1年以内	82,802千円	1年超	110,120千円	合計	192,923千円	支払リース料	98,066千円	減価償却費相当額	98,066千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	機械装置及 び運搬具他 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	365,062	178,646	543,708																																																		
減価償却累計額相当額	214,278	41,456	255,735																																																		
期末残高相当額	150,784	137,189	287,973																																																		
1年以内	96,342千円																																																				
1年超	191,630千円																																																				
合計	287,973千円																																																				
支払リース料	108,664千円																																																				
減価償却費相当額	108,664千円																																																				
	工具、器具 及び備品 (千円)	機械装置及 び運搬具他 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	270,420	183,586	454,006																																																		
減価償却累計額相当額	186,167	74,915	261,082																																																		
期末残高相当額	84,252	108,670	192,923																																																		
1年以内	82,802千円																																																				
1年超	110,120千円																																																				
合計	192,923千円																																																				
支払リース料	98,066千円																																																				
減価償却費相当額	98,066千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。主にインキ、化成品・加工品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を長期借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外向けの売上によって発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年以内であります。長期借入金の一部には、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、並びに長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業統括部並びに各営業部門における企画管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、経理部門との情報共有を行いながら、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企

業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引については、取締役会で基本方針を承認し、これに従い理財部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき理財部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち8.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注)2をご参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,601,349	1,601,349	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,486,537	17,484,454	△2,082
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,785,354	3,785,354	—
資産計	22,873,240	22,871,158	△2,082
(1) 支払手形及び買掛金	11,353,998	11,353,998	—
(2) 短期借入金	6,146,035	6,146,035	—
(3) 長期借入金	5,492,342	5,475,436	△16,905
負債計	22,992,375	22,975,470	△16,905
デリバティブ取引(※)	(4,233)	(4,233)	—

(※)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	408,371

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,601,349	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,197,180	289,356	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	18,798,530	289,356	—	—

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	1,733,996	1,417,996	1,116,350	848,000	376,000

(注) 5 「(3) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	301,492	655,167	353,675
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	301,492	655,167	353,675
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	3,243,946	2,427,062	△816,884
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	3,243,946	2,427,062	△816,884
合計	3,545,439	3,082,230	△463,209

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については617,643千円減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%~50%程度の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
80	79	—

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	272,528

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,603,010	974,978	628,032
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	1,603,010	974,978	628,032
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	2,182,343	2,467,155	△284,811
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	2,182,343	2,467,155	△284,811
合計	3,785,354	3,442,133	343,220

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については62,302千円減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%~50%程度の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ及び為替予約取引のデリバティブ取引を利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 当社は、変動相場リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。
(3) 取引の利用目的 当社は通常5年超の長期借入金の調達は、一部金利を固定化させておりますが、変動金利の借入契約の場合、借入当初より支払利息を固定化もしくは上限を設定する為に金利スワップ取引を行っております。また、輸出取引に係る為替変動リスクに備えるため外貨建の売掛金については為替予約取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、その後の市場変動による利得の機会を失うことを除きリスクを有しておりません。また、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
(5) 取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、先物為替予約取引、金利スワップ取引の実行及び管理は、理財部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日)

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	185,286	—	191,388	△6,101
	買建 米ドル	—	—	—	—
合計		185,286	—	191,388	△6,101

(2) 金利関連

当連結会計年度末(平成21年3月31日)に係るデリバティブ取引においては、ヘッジ会計が適用されることにより、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建 米ドル	148,730	—	152,963	△4,233
	買建 米ドル	—	—	—	—
合計		148,730	—	152,963	△4,233

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取 引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	340,000	—	(注)2

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社は確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成20年11月に確定給付企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

(イ)退職給付債務	△5,896,399千円
(ロ)年金資産	2,192,711千円
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	<u>△3,703,687千円</u>
(ニ)未認識数理計算上の差異	736,462千円
(ホ)未認識過去勤務債務	133,019千円
(ヘ)連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	<u>△2,834,205千円</u>
(ト)連結貸借対照表上退職給付引当金	<u>△2,834,205千円</u>

(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(イ)勤務費用(注)1	281,312千円
(ロ)利息費用	115,969千円
(ハ)期待運用収益	△64,115千円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	1,591千円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	7,430千円
(ヘ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	<u>342,187千円</u>

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.0%
(ハ)期待運用収益率	2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(ホ)過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

(イ)退職給付債務	△5,738,783千円
(ロ)年金資産	2,740,045千円
(ハ)未積立退職給付債務(イ+ロ)	<u>△2,998,737千円</u>
(ニ)未認識数理計算上の差異	169,931千円
(ホ)未認識過去勤務債務	105,906千円
(ヘ)連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	<u>△2,722,899千円</u>
(ト)連結貸借対照表上退職給付引当金	<u>△2,722,899千円</u>

(注) 1 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(イ)勤務費用(注)1	280,280千円
(ロ)利息費用	115,479千円
(ハ)期待運用収益	△54,444千円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	115,449千円
(ホ)過去勤務債務の費用処理額	27,113千円
(ヘ)退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	<u>483,877千円</u>

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.0%
(ハ)期待運用収益率	2.5%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(ホ)過去勤務債務の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数による定額法により費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">80,842千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">181,627千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">774千円</td></tr> <tr><td>連結会社間取引にかかる未実現利益</td><td style="text-align: right;">4,992千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,153,148千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">129,912千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">50,172千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">239,418千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">622,231千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">188,479千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">185,204千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,836,806千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△720,929千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,115,876千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">269,868千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,221千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">272,090千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,843,786千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	80,842千円	賞与引当金	181,627千円	未払事業税	774千円	連結会社間取引にかかる未実現利益	4,992千円	退職給付引当金	1,153,148千円	役員退職慰労引当金	129,912千円	ゴルフ会員権評価損	50,172千円	減損損失	239,418千円	繰越欠損金	622,231千円	その他有価証券評価差額金	188,479千円	その他	185,204千円	小計	2,836,806千円	評価性引当額	△720,929千円	繰延税金資産合計	2,115,876千円	買換資産圧縮積立金	269,868千円	その他	2,221千円	繰延税金負債合計	272,090千円	繰延税金資産の純額	1,843,786千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">64,742千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">196,155千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,667千円</td></tr> <tr><td>連結会社間取引にかかる未実現利益</td><td style="text-align: right;">17,969千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,107,804千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">121,969千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">41,425千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">239,418千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">479,250千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202,180千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,484,583千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△522,107千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,962,475千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">263,545千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">139,674千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">403,219千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,559,256千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	64,742千円	賞与引当金	196,155千円	未払事業税	13,667千円	連結会社間取引にかかる未実現利益	17,969千円	退職給付引当金	1,107,804千円	役員退職慰労引当金	121,969千円	ゴルフ会員権評価損	41,425千円	減損損失	239,418千円	繰越欠損金	479,250千円	その他	202,180千円	小計	2,484,583千円	評価性引当額	△522,107千円	繰延税金資産合計	1,962,475千円	買換資産圧縮積立金	263,545千円	その他有価証券評価差額金	139,674千円	繰延税金負債合計	403,219千円	繰延税金資産の純額	1,559,256千円
貸倒引当金	80,842千円																																																																						
賞与引当金	181,627千円																																																																						
未払事業税	774千円																																																																						
連結会社間取引にかかる未実現利益	4,992千円																																																																						
退職給付引当金	1,153,148千円																																																																						
役員退職慰労引当金	129,912千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損	50,172千円																																																																						
減損損失	239,418千円																																																																						
繰越欠損金	622,231千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	188,479千円																																																																						
その他	185,204千円																																																																						
小計	2,836,806千円																																																																						
評価性引当額	△720,929千円																																																																						
繰延税金資産合計	2,115,876千円																																																																						
買換資産圧縮積立金	269,868千円																																																																						
その他	2,221千円																																																																						
繰延税金負債合計	272,090千円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,843,786千円																																																																						
貸倒引当金	64,742千円																																																																						
賞与引当金	196,155千円																																																																						
未払事業税	13,667千円																																																																						
連結会社間取引にかかる未実現利益	17,969千円																																																																						
退職給付引当金	1,107,804千円																																																																						
役員退職慰労引当金	121,969千円																																																																						
ゴルフ会員権評価損	41,425千円																																																																						
減損損失	239,418千円																																																																						
繰越欠損金	479,250千円																																																																						
その他	202,180千円																																																																						
小計	2,484,583千円																																																																						
評価性引当額	△522,107千円																																																																						
繰延税金資産合計	1,962,475千円																																																																						
買換資産圧縮積立金	263,545千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	139,674千円																																																																						
繰延税金負債合計	403,219千円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,559,256千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上したため、当該記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.77%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.08%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△0.25%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">5.72%</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差益</td><td style="text-align: right;">△5.48%</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">0.73%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.33%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.43%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.77%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.08%	評価性引当額	△0.25%	住民税均等割額	5.72%	抱合せ株式消滅差益	△5.48%	繰越欠損金	0.73%	その他	0.33%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.43%																																																		
法定実効税率	40.69%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.77%																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.08%																																																																						
評価性引当額	△0.25%																																																																						
住民税均等割額	5.72%																																																																						
抱合せ株式消滅差益	△5.48%																																																																						
繰越欠損金	0.73%																																																																						
その他	0.33%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.43%																																																																						

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

重要性がないため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	インキ 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,045,475	32,606,775	55,652,250	—	55,652,250
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	23,045,475	32,606,775	55,652,250	(—)	55,652,250
営業費用	23,082,686	31,812,187	54,894,874	1,291,867	56,186,741
営業利益又は営業損失(△)	△37,210	794,587	757,376	(1,291,867)	△534,490
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	17,966,705	19,971,398	37,938,103	6,675,225	44,613,329
減価償却費	752,589	756,542	1,509,131	42,576	1,551,707
資本的支出	936,877	1,848,968	2,785,846	171,707	2,957,554

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

なお、賃貸その他事業部門は、平成20年2月29日にビジネスホテルに関する固定資産を売却したため、平成20年4月1日より売上高がなくなり、事業の種類別セグメントより除外いたしました。

2 各事業部門の主な製商品

(1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

3 事業の種類別セグメントの名称変更

従来の「印刷インキ・印刷関連資材事業部門」を「インキ事業部門」に当連結会計年度より名称変更しております。

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,291,867千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

5 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,675,225千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

6 重要な資産の評価基準及び評価方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、インキ事業部門が28,333千円、消去又は全社が2,127千円増加し、化成品・加工品事業部門の営業利益が30,772千円減少しております。

7 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載のとおり、機械装置(印刷インキ製造設備)については、従来耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業損失は、インキ事業部門が21,374千円増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	インキ 事業部門 (千円)	化成品・ 加工品 事業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,918,398	29,521,848	47,440,247	—	47,440,247
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	(—)	—
計	17,918,398	29,521,848	47,440,247	(—)	47,440,247
営業費用	17,041,648	28,065,041	45,106,689	1,778,573	46,885,263
営業利益	876,750	1,456,806	2,333,557	(1,778,573)	554,983
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	16,615,152	22,531,087	39,146,239	7,256,396	46,402,636
減価償却費	814,885	769,718	1,584,603	123,504	1,708,108
資本的支出	653,770	1,288,242	1,942,013	1,482,179	3,424,192

(注) 1 事業区分は、製商品系列別を基礎とし区分しております。

2 各事業部門の主な製商品

(1) インキ事業部門……………オフセットインキ、グラビアインキ、印刷用材料、印刷機械

(2) 化成品・加工品事業部門…合成樹脂用着色剤、合成樹脂成形材料、工業材料、包装材料、仕入商品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,778,573千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用及び全社に係る研究開発費であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,256,396千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、売却予定資産(工場跡地等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 603.85円	1株当たり純資産額 630.71円
1株当たり当期純損失金額(△) △34.11円	1株当たり当期純利益金額 8.52円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	16,361,857	17,295,335
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	211,277
(うち少数株主持分)	—	(211,277)
普通株式に係る純資産額(千円)	16,361,857	17,084,058
普通株式の発行済株式数(千株)	27,257	27,257
普通株式の自己株式数(千株)	161	170
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,095	27,086

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△924,451	230,684
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△924,451	230,684
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,104	27,091

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,000,111	6,146,035	0.6976	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,513,400	1,733,996	1.4119	—
1年以内に返済予定のリース債務	33,450	80,262	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,564,000	3,758,346	1.4960	平成24年1月31日～ 平成27年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	126,018	258,011	—	平成23年4月30日～ 平成31年1月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	12,236,980	11,976,650	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務における「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,417,996	1,116,350	848,000	376,000
リース債務	79,923	79,759	64,498	22,638

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	11,083,248	11,849,014	12,764,104	11,743,880
税金等調整前四半期純利益 (千円)	7,230	19,377	441,348	60,995
四半期純利益又は四半期純損失(△) (千円)	△14,229	△25,451	238,009	32,355
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△) (円)	△0.53	△0.94	8.79	1.19

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,209,970	986,886
受取手形	7,535,235	7,295,156
売掛金	※2 9,542,046	※2 9,960,500
商品及び製品	3,650,941	3,262,512
仕掛品	1,374,087	1,521,160
原材料及び貯蔵品	1,216,351	1,121,213
前払費用	38,570	59,655
短期貸付金	※2 469,370	※2 479,375
未収還付法人税等	45,978	5,327
未収消費税等	—	30,243
繰延税金資産	600,723	585,801
その他	60,857	65,587
貸倒引当金	△286,431	△366,643
流動資産合計	25,457,702	25,006,778
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,990,543	11,579,436
減価償却累計額	△5,760,919	△6,047,136
建物（純額）	4,229,623	5,532,299
構築物	1,357,661	1,326,399
減価償却累計額	△1,047,764	△1,058,312
構築物（純額）	309,897	268,087
機械及び装置	16,593,509	16,658,469
減価償却累計額	△13,399,452	△13,688,282
機械及び装置（純額）	3,194,056	2,970,187
車両運搬具	114,390	107,962
減価償却累計額	△106,848	△104,397
車両運搬具（純額）	7,541	3,565
工具、器具及び備品	1,793,446	1,730,653
減価償却累計額	△1,648,117	△1,614,091
工具、器具及び備品（純額）	145,328	116,561
土地	2,678,147	3,260,343
リース資産	117,910	306,560
減価償却累計額	△11,995	△55,046
リース資産（純額）	105,915	251,513
建設仮勘定	1,864,686	1,706,668
有形固定資産合計	※1 12,535,197	※1 14,109,226
無形固定資産		
のれん	36,000	27,000
借地権	2,790	2,790
ソフトウェア	31,527	33,145
リース資産	12,041	39,725
その他	24,421	17,373
無形固定資産合計	106,781	120,035

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,354,759	※1 4,145,083
関係会社株式	604,870	605,535
出資金	10	10
長期貸付金	40,333	2,982
固定化営業債権	※3 272,849	※3 186,549
繰延税金資産	1,237,676	954,458
その他	195,727	152,221
貸倒引当金	△382,687	△262,485
投資その他の資産合計	5,323,538	5,784,355
固定資産合計	17,965,517	20,013,617
資産合計	43,423,219	45,020,396
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,164,373	2,178,187
買掛金	※2 8,061,645	※2 9,096,528
短期借入金	6,900,000	6,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,513,400	※1 1,724,000
リース債務	27,758	73,919
未払金	959,783	110,212
賞与引当金	430,362	444,693
役員賞与引当金	—	20,000
未払消費税等	79,147	—
未払費用	547,517	670,378
前受金	—	901,129
預り金	34,833	34,533
前受収益	1,270	—
設備関係支払手形	276,778	201,016
その他	63,831	45,672
流動負債合計	21,060,701	21,600,272
固定負債		
長期借入金	※1 3,564,000	※1 3,740,000
リース債務	96,403	233,664
退職給付引当金	2,826,435	2,704,738
役員退職慰労引当金	319,273	299,753
その他	92,591	78,591
固定負債合計	6,898,703	7,056,748
負債合計	27,959,404	28,657,020

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246,125	3,246,125
資本剰余金		
資本準備金	2,511,731	2,511,731
資本剰余金合計	2,511,731	2,511,731
利益剰余金		
利益準備金	475,921	475,921
その他利益剰余金		
別途積立金	9,272,000	9,272,000
配当引当積立金	590,000	590,000
買換資産圧縮積立金	393,361	384,145
繰越利益剰余金	△517,077	△273,734
利益剰余金合計	10,214,206	10,448,331
自己株式	△45,039	△46,403
株主資本合計	15,927,024	16,159,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△463,209	203,590
評価・換算差額等合計	△463,209	203,590
純資産合計	15,463,815	16,363,375
負債純資産合計	43,423,219	45,020,396

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	37,804,660	33,400,236
商品売上高	16,804,279	13,095,343
不動産賃貸収入	36,474	35,160
売上高合計	54,645,413	46,530,739
売上原価		
製品期首たな卸高	2,669,991	2,608,126
商品期首たな卸高	1,595,446	1,042,814
当期製品製造原価	31,299,944	26,484,938
当期製品仕入高	2,341,071	1,822,572
当期商品仕入高	14,160,012	10,932,478
他勘定受入高	※1 231,820	※1 125,940
合計	52,298,286	43,016,872
他勘定振替高	※2 5,965	※2 6,992
製品期末たな卸高	2,608,126	2,463,593
商品期末たな卸高	1,042,814	798,919
商品及び製品売上原価	48,641,379	39,747,366
不動産賃貸原価	※3 42,208	※3 36,420
売上原価合計	※7 48,683,587	※7 39,783,786
延払利益繰延前売上総利益	5,961,826	6,746,952
延払利益繰延額		
当期繰延額	8,965	—
前期以前分繰戻額	3,296	11,994
延払利益繰延額合計	5,669	△11,994
売上総利益	5,956,156	6,758,947
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,555,803	1,543,517
賞与	414,891	368,447
福利厚生費	37,971	33,399
減価償却費	333,000	373,498
貸倒引当金繰入額	180,242	59,822
賞与引当金繰入額	193,638	207,312
役員賞与引当金繰入額	—	20,000
退職給付引当金繰入額	142,362	216,085
役員退職慰労引当金繰入額	24,086	20,220
通信交通費	392,189	353,056
租税公課	81,413	132,459
荷造及び発送費	1,231,840	1,125,498
その他	1,858,078	1,766,844
販売費及び一般管理費合計	6,445,517	6,220,163
営業利益又は営業損失(△)	△489,360	538,784
営業外収益		
受取利息	57,784	42,801
受取配当金	133,172	※8 319,891
為替差益	27,305	—
その他	34,970	66,017
営業外収益合計	253,233	428,710

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	116,569	124,554
為替差損	—	3,566
貸倒引当金繰入額	—	65,033
その他	7,183	35,005
営業外費用合計	123,753	228,160
経常利益又は経常損失 (△)	△359,880	739,334
特別利益		
投資有価証券売却益	79	—
固定資産売却益	※4 3,066	※4 523
関係会社株式売却益	3,500	—
抱合せ株式消滅差益	—	※9 10,600
特別利益合計	6,646	11,123
特別損失		
固定資産除売却損	※5 87,423	※5 63,607
投資有価証券評価損	646,299	74,728
子会社整理損	—	※10 28,201
その他	8,058	—
特別損失合計	741,781	166,536
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,095,016	583,921
法人税、住民税及び事業税	37,826	28,742
法人税等調整額	△108,242	158,465
法人税等合計	△70,415	187,207
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,024,600	396,713

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原料費		22,837,876	73.0	19,090,580	71.7
II 労務費		3,590,185	11.5	3,406,380	12.8
III 経費					
外注加工費		1,632,707		1,312,131	
減価償却費		1,139,601		1,187,988	
その他		2,099,533		1,634,930	
計		4,871,842	15.6	4,135,050	15.5
当期総製造費用		31,299,904	100.0	26,632,011	100.0
仕掛品期首たな卸高		1,374,127		1,374,087	
仕掛品期末たな卸高		1,374,087		1,521,160	
当期製品製造原価		31,299,944		26,484,938	

(注) 原価計算の方法は、部門別組別総合原価計算であります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,246,125	3,246,125
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,246,125	3,246,125
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,511,731	2,511,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511,731	2,511,731
資本剰余金合計		
前期末残高	2,511,731	2,511,731
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,511,731	2,511,731
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	475,921	475,921
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	475,921	475,921
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	9,172,000	9,272,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	9,272,000	9,272,000
配当引当積立金		
前期末残高	590,000	590,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	590,000	590,000
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	402,965	393,361
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△9,603	△9,216
当期変動額合計	△9,603	△9,216

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
当期末残高	393,361	384,145
繰越利益剰余金		
前期末残高	761,693	△517,077
当期変動額		
剰余金の配当	△162,654	△162,559
別途積立金の積立	△100,000	—
買換資産圧縮積立金の取崩	9,603	9,216
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,024,600	396,713
自己株式の処分	△1,119	△28
当期変動額合計	△1,278,770	243,342
当期末残高	△517,077	△273,734
利益剰余金合計		
前期末残高	11,402,580	10,214,206
当期変動額		
剰余金の配当	△162,654	△162,559
別途積立金の積立	—	—
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,024,600	396,713
自己株式の処分	△1,119	△28
当期変動額合計	△1,188,374	234,125
当期末残高	10,214,206	10,448,331
自己株式		
前期末残高	△39,917	△45,039
当期変動額		
自己株式の取得	△8,598	△1,434
自己株式の処分	3,476	70
当期変動額合計	△5,122	△1,364
当期末残高	△45,039	△46,403
株主資本合計		
前期末残高	17,120,520	15,927,024
当期変動額		
剰余金の配当	△162,654	△162,559
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,024,600	396,713
自己株式の取得	△8,598	△1,434
自己株式の処分	2,357	41
当期変動額合計	△1,193,496	232,760
当期末残高	15,927,024	16,159,784

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	485,218	△463,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△948,427	666,799
当期変動額合計	△948,427	666,799
当期末残高	△463,209	203,590
評価・換算差額等合計		
前期末残高	485,218	△463,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△948,427	666,799
当期変動額合計	△948,427	666,799
当期末残高	△463,209	203,590
純資産合計		
前期末残高	17,605,738	15,463,815
当期変動額		
剰余金の配当	△162,654	△162,559
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,024,600	396,713
自己株式の取得	△8,598	△1,434
自己株式の処分	2,357	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△948,427	666,799
当期変動額合計	△2,141,923	899,560
当期末残高	15,463,815	16,363,375

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・原材料・貯蔵品は、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 製品・仕掛品は、総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ59,770千円増加しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>
<p>3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 ・有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております(ただし賃貸資産については定額法)。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物は定額法によっております。 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として機械装置(印刷インキ製造設備)については、従来耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。 なお、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ21,084千円増加しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 ・有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産（リース資産除く） 定額法によっております。 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産（リース資産除く） 同左 ・リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による要支給額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p style="text-align: center;">(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 延払条件付き販売契約の処理 延払条件付き販売契約のものについては、延払基準を適用し、未回収金額に対応する利益相当額を未実現利益として繰り延べる方法によっております。</p>	<p>6 延払条件付き販売契約の処理 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴う借入金のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を利用しない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の変更)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」と区分掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ1,595,446千円、2,669,991千円、1,309,356千円、1,374,127千円、4,518千円であります。</p> <p>2 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示していた「短期貸付金」（前事業年度460,544千円）は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において、流動負債の「その他」に含めて表示していた「前受金」（前事業年度1,298千円）は、重要性が増したため、当事業年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「前受収益」（当連結会計年度586千円）は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、「ソフトウェア」は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「ソフトウェア」の金額は、30,012千円であります。</p> <p>(適格退職年金制度の変更)</p> <p>当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成20年11月に、適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しました。</p> <p>当該移行による会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)				当事業年度 (平成22年3月31日)			
※1 担保提供資産及び対応債務				※1 担保提供資産及び対応債務			
担保提供資産(千円)		対応債務(千円)		担保提供資産(千円)		対応債務(千円)	
工場財団 3,680,695		長期借入金 1,818,000		工場財団 6,893,201		長期借入金 2,112,000	
内訳	建物	1,933,825	1年内返済予定の長期借入金 850,400	内訳	建物	3,308,225	1年内返済予定の長期借入金 986,000
	機械及び装置	1,224,914			機械及び装置	1,786,160	
	構築物	130,145			構築物	227,402	
	土地	391,810			土地	1,571,412	
投資有価証券 1,963,920		長期借入金 664,000		投資有価証券 2,482,671		長期借入金 662,000	
		1年内返済予定の長期借入金 296,000				1年内返済予定の長期借入金 322,000	
※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。				※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。			
		売掛金 373,518千円				売掛金 375,652千円	
		短期貸付金 409,129千円				短期貸付金 430,000千円	
		買掛金 321,234千円				買掛金 315,937千円	
※3 財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権等であります。				※3 同左			
4 偶発債務				4 偶発債務			
債務保証				債務保証			
共立印刷(株)		リース取引保証	152,068千円	共立印刷(株)		リース取引保証	118,888千円
東京インキ(株)		借入連帯保証	127,738千円	東京インキ(株)		借入連帯保証	37,216千円
U.S.A.				U.S.A.			
京昶パッケージ(株)		リース連帯保証	22,331千円	京昶パッケージ(株)		リース連帯保証	19,076千円
その他2社		リース取引保証	868千円	計			175,181千円
計			303,005千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 原材料から商品へ231,820千円の振替受入等 あります。	※1 原材料から商品へ125,940千円の振替受入等 あります。
※2 商品及び製品の自家使用高5,965千円の振替 あります。	※2 商品及び製品の自家使用高6,992千円の振替 あります。
※3 賃貸設備の減価償却費、固定資産税等であり ます。	※3 同左
※4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置売却益 2,374千円 工具、器具及び備品 売却益 691千円 <hr/> 計 3,066千円	※4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置売却益 523千円 <hr/> 計 523千円
※5 固定資産除売却損の内訳 有形固定資産除却損 87,423千円	※5 固定資産除売却損の内訳 有形固定資産除却損 63,607千円
6 当期製造費用に含まれる研究開発費は1,122,835 千円であります。	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開 発費は1,150,231千円であります。
※7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 59,770千円	※7 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の 低下による簿価切下額 売上原価 24,895千円
	※8 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次の通りであります。 受取配当金 218,547千円
	※9 抱合せ株式消滅差益10,600千円は、当社の連結 子会社であるトーインエンタープライズ株式会社の 吸収合併に伴い、当該子会社株式の帳簿価額と 増加株主資本との差額を特別利益として計上した ものであります。
	※10 子会社整理損は、当社の連結子会社である関西 トーインテック株式会社の清算に係る損失であり ます。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	136,329	37,709	12,167	161,871

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 37,709株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 12,167株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	161,871	9,135	256	170,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 9,135株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 256株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																				
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ① 有形固定資産 主として、事務機器及び試験機器 (工具、器具及び備品) であります。 ② 無形固定資産 主として、ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">352,355</td> <td style="text-align: right;">178,646</td> <td style="text-align: right;">531,001</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">203,596</td> <td style="text-align: right;">41,456</td> <td style="text-align: right;">245,053</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">148,759</td> <td style="text-align: right;">137,189</td> <td style="text-align: right;">285,948</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> (4) 未経過リース料期末残高相当 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">94,639千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">191,308千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">285,948千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> (5) 支払リース料及び減価償却費相当 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 85%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">106,230千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106,230千円</td> </tr> </tbody> </table> (6) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	352,355	178,646	531,001	減価償却累計額相当額	203,596	41,456	245,053	期末残高相当額	148,759	137,189	285,948	1年以内	94,639千円	1年超	191,308千円	合計	285,948千円	支払リース料	106,230千円	減価償却費相当額	106,230千円	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 (3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (千円)</th> <th style="width: 45%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">262,693</td> <td style="text-align: right;">183,586</td> <td style="text-align: right;">446,279</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">178,762</td> <td style="text-align: right;">74,915</td> <td style="text-align: right;">253,677</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">83,930</td> <td style="text-align: right;">108,670</td> <td style="text-align: right;">192,601</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> (4) 未経過リース料期末残高相当 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: right;">82,480千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">110,120千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">192,601千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> (5) 支払リース料及び減価償却費相当 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 85%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">96,363千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">96,363千円</td> </tr> </tbody> </table> (6) 減価償却費相当額の算定方法 同左		工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	262,693	183,586	446,279	減価償却累計額相当額	178,762	74,915	253,677	期末残高相当額	83,930	108,670	192,601	1年以内	82,480千円	1年超	110,120千円	合計	192,601千円	支払リース料	96,363千円	減価償却費相当額	96,363千円
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	352,355	178,646	531,001																																																		
減価償却累計額相当額	203,596	41,456	245,053																																																		
期末残高相当額	148,759	137,189	285,948																																																		
1年以内	94,639千円																																																				
1年超	191,308千円																																																				
合計	285,948千円																																																				
支払リース料	106,230千円																																																				
減価償却費相当額	106,230千円																																																				
	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア 及び車両 運搬具他 (千円)	合計 (千円)																																																		
取得価額相当額	262,693	183,586	446,279																																																		
減価償却累計額相当額	178,762	74,915	253,677																																																		
期末残高相当額	83,930	108,670	192,601																																																		
1年以内	82,480千円																																																				
1年超	110,120千円																																																				
合計	192,601千円																																																				
支払リース料	96,363千円																																																				
減価償却費相当額	96,363千円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	605,535

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金 177,833千円		貸倒引当金 190,868千円
	賞与引当金 175,114千円		賞与引当金 180,945千円
	退職給付引当金 1,150,076千円		未払事業税 11,480千円
	役員退職慰労引当金 129,912千円		退職給付引当金 1,100,558千円
	ゴルフ会員権評価損 50,172千円		役員退職慰労引当金 121,969千円
	減損損失 239,322千円		ゴルフ会員権評価損 41,425千円
	その他有価証券評価差額金 188,479千円		減損損失 239,322千円
	繰越欠損金 461,023千円		繰越欠損金 325,653千円
	その他 91,171千円		その他 94,773千円
	小計 2,663,106千円		小計 2,306,997千円
	評価性引当額 △553,361千円		評価性引当額 △363,518千円
	繰延税金資産合計 2,109,745千円		繰延税金資産合計 1,943,479千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	買換資産圧縮積立金 269,868千円		買換資産圧縮積立金 263,545千円
	その他 1,477千円		その他有価証券評価差額金 139,674千円
	繰延税金負債合計 271,345千円		繰延税金負債合計 403,219千円
	繰延税金資産の純額 1,838,399千円		繰延税金資産の純額 1,540,259千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上したため、当該記載を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
			法定実効税率 40.69%
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目 10.55%
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △19.02%
			評価性引当額 △0.23%
			住民税均等割額 4.92%
			抱合せ株式消滅差益 △0.74%
			吸収合併に伴う子会社繰越欠損金の引継ぎ △4.97%
			その他 0.86%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.06%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 570.71円	1株当たり純資産額 604.11円
1株当たり当期純損失金額(△) △37.80円	1株当たり当期純利益金額 14.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△1,024,600	396,713
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(千円)	△1,024,600	396,713
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,104	27,091

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
〈その他有価証券〉		
共同印刷(株)	5,510,374	1,526,373
三井化学(株)	1,048,880	296,833
共立印刷(株)	2,213,494	294,394
(株)損害保険ジャパン	303,912	199,366
(株)みずほ フィナンシャルグループ	1,052,850	194,777
東洋インキ製造(株)	450,000	189,000
ダイニック(株)	640,000	115,200
大日精化工業(株)	300,000	107,700
東京海上ホールディングス(株)	36,750	96,762
荒川化学工業(株)	80,000	87,760
DIC(株)	400,000	80,800
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	154,452	75,681
(株)りそなホールディングス	54,254	64,128
サンメッセ(株)	166,000	63,910
(株)明治ゴム化成	200,000	58,000
(株)ムサシ	40,000	55,200
中央三井 トラスト・ホールディングス(株)	156,078	54,783
(株)ニシカワ	47,400	50,200
(株)みずほ フィナンシャルグループ 優先株式	50,000	50,000
山協印刷(株)	148,300	49,977
東銀座印刷出版(株)	3,000	43,731
その他(50銘柄)	1,009,056	340,503
計	14,064,801	4,095,082

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
〈その他有価証券〉		
(株)新生銀行優先出資証券	5	50,000
計	5	50,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,990,543	1,630,319	41,426	11,579,436	6,047,136	321,827	5,532,299
構築物	1,357,661	5,561	36,823	1,326,399	1,058,312	45,788	268,087
機械及び装置	16,593,509	908,026	843,065	16,658,469	13,688,282	1,075,271	2,970,187
車両運搬具	114,390	—	6,428	107,962	104,397	2,675	3,565
工具、器具及び 備品	1,793,446	44,843	107,636	1,730,653	1,614,091	70,087	116,561
土地	2,678,147	582,196	—	3,260,343	—	—	3,260,343
リース資産	117,910	188,649	—	306,560	55,046	43,051	251,513
建設仮勘定	1,864,686	2,047,422	2,205,440	1,706,668	—	—	1,706,668
有形固定資産計	34,510,295	5,407,019	3,240,820	36,676,494	22,567,267	1,558,702	14,109,226
無形固定資産							
のれん	45,000	—	—	45,000	18,000	9,000	27,000
借地権	2,790	—	—	2,790	—	—	2,790
ソフトウェア	47,170	12,686	—	59,856	26,710	11,067	33,145
リース資産	13,782	36,821	—	50,603	10,877	9,137	39,725
その他	34,311	1,700	8,500	27,511	10,138	248	17,373
無形固定資産計	143,054	51,207	8,500	185,761	65,726	29,453	120,035

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	本社	本社ビル	1,029,464千円
建物	吉野原工場	受変電設備	360,200千円
機械及び装置	羽生工場	インキ製造設備	500,641千円
土地	本社	本社ビルの土地	564,688千円
建設仮勘定	土岐工場	化成品製造設備	650,311千円
建設仮勘定	本社	本社ビル建物	999,208千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	旧田端工場	インキ製造設備廃棄	321,688千円
--------	-------	-----------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	669,119	186,544	164,846	61,688	629,129
賞与引当金	430,362	444,693	430,362	—	444,693
役員賞与引当金	—	20,000	—	—	20,000
役員退職慰労引当金	319,273	20,220	39,740	—	299,753

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(1) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金	19,922
預金の種類	
当座及び普通預金	966,963
計	986,886

(2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共立印刷(株)	498,917
(株)オフセットクリーン	307,470
(株)リフコム	289,652
(株)コニカミノルタサプライズ	182,466
吉比化成(株)	139,429
その他	5,877,220
合計	7,295,156

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	1,941,761
" 5月	1,762,600
" 6月	1,737,663
" 7月	1,119,770
" 8月以降のもの	733,361
計	7,295,156

(3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プライムポリマー	823,959
三菱UFJリース(株)	463,963
共同印刷(株)	314,843
興銀リース(株)	279,667
三井物産プラスチックトレード(株)	270,721
その他	7,807,344
合計	9,960,500

b 売掛金回収状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
9,542,046	48,781,014	48,362,560	9,960,500	82.9	73

(注) 上記各欄には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

a 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
印刷関連資材 (注) 1	141,850
加工品 (注) 2	657,068
計	798,919
製品	
印刷インキ	811,786
化成品	1,651,806
計	2,463,593

(注) 1 ブランケット、P S版、印刷機械他

2 プラスチックネット他

b 仕掛品

項目	金額(千円)
印刷インキ	392,905
化成品	1,128,255
計	1,521,160

c 原材料及び貯蔵品

項目	金額(千円)
印刷インキ	485,408
化成品	630,504
燃料、消耗品等	5,299
計	1,121,213

2 負債の部

(1) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ムサシ	224,013
大同化成工業(株)	183,145
井関産業(株)	122,223
昭永ケミカル(株)	108,678
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	179,537
その他	1,360,589
合計	2,178,187

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	645,662
” 5月	581,144
” 6月	499,225
” 7月	451,946
” 8月	208
計	2,178,187

(2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)プライムポリマー	760,349
MKVドリーム(株)	490,171
東永産業(株)	423,109
荒川化学工業(株)	416,653
堺商事(株)	371,876
その他	6,634,368
合計	9,096,528

(3) 短期借入金明細

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	2,000,000
中央三井信託銀行(株)	1,430,000
(株)りそな銀行	950,000
(株)三井住友銀行	860,000
(株)三菱東京UFJ銀行	860,000
合計	6,100,000

(4) 1年内返済予定の長期借入金明細

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	448,000
中央三井信託銀行(株)	380,000
(株)日本政策投資銀行	216,000
(株)損害保険ジャパン	140,000
三菱UFJ信託銀行(株)	110,000
(株)三井住友銀行	106,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
明治安田生命保険(相)	82,000
(株)りそな銀行	76,000
東京海上日動火災保険(株)	44,000
(株)新生銀行	22,000
合計	1,724,000

(5) 設備関係支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)城座電機工業所	147,898
浅田鉄工(株)	15,645
花田工業(株)	11,655
(株)ケイ・ジー・ケイ	7,875
その他	17,942
合計	201,016

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	167,150
" 5月	11,702
" 6月	315
" 7月	21,848
計	201,016

(6) 長期借入金明細

借入先	金額(千円)	返済期日
(株)みずほ銀行	982,000	平成24年1月31日～平成27年2月28日
中央三井信託銀行(株)	828,000	平成24年3月31日～平成27年3月31日
(株)日本政策投資銀行	582,000	平成24年3月31日～平成27年3月31日
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000	平成25年3月29日～平成27年2月27日
(株)損害保険ジャパン	286,000	平成24年3月31日～平成27年3月31日
(株)三井住友銀行	226,000	平成24年3月31日～平成27年3月31日
(株)りそな銀行	188,000	平成24年1月31日～平成27年2月27日
明治安田生命保険(相)	180,000	平成24年3月31日～平成27年3月31日
(株)新生銀行	70,000	平成25年3月29日～平成27年3月31日
三菱UFJ信託銀行(株)	64,000	平成24年3月31日～平成25年3月29日
東京海上日動火災保険(株)	34,000	平成24年3月31日～平成25年3月29日
合計	3,740,000	

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し	
事務取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取および買増手数料	別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行なわれ、単元未満株式の買増しは次のとおりとなりました。

当会社の単元未満株式を保有する株主は、株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第137期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第138期第1四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

第138期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第138期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項
第12号及び第19号（固定資産の譲渡に関する契約）の規定に基づく臨時報告書

平成21年9月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月29日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	東	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 島	祥 朗	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京インキ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京インキ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月30日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	東	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 島	祥 朗	Ⓔ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京インキ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京インキ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	東	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 島	祥 朗	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第137期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月30日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井 上	東	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 島	祥 朗	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京インキ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【会社名】 東京インキ株式会社

【英訳名】 TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 淳 男

【最高財務責任者の役職氏名】 —

【本店の所在の場所】 東京都北区王子1丁目12番4号 TIC王子ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大橋淳男は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の連結売上高を指標とし、概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」としました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【会社名】 東京インキ株式会社

【英訳名】 TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大橋 淳 男

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 東京都北区王子1丁目12番4号 TIC王子ビル

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋淳男は、当社の第138期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

